

事業コード	06010208		政策コード	06	政策名	人口減少社会における地域力創造戦略			
事業名	移住総合推進事業		施策コード	01	施策名	秋田への定着、移住・定住の拡大			
部局名	企画振興部	課室名	地域活力創造課	指標コード	02	施策目標(指標)名	Aターン就職をはじめとした移住・定住の拡大		
班名	移住・定住促進班		(tel)	1234		担当課長名	湯元 蔵	担当者名	武井 正記
評価対象事業(計画)の内容							事業年度	平成26年度 ~ 平成29年度	

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 人口減少や少子高齢化により、地域活力の低下や経済規模の縮小など社会的影響が懸念される。そこでメディアを活用した情報発信や各種支援制度を創設するなど移住施策を強化し、県外からの移住者を増やし地域の活性化を図る必要がある。

3. 事業目的(どという状態にしたいのか)
 移住情報の発信や移住相談により、秋田への移住者が増え、新たな地域活力の創造につながる。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 其他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: 年 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 市町村からの聞き取り)
 ニーズの具体的な内容
 地域経済や伝統文化の担い手の確保、地域資源を活用した起業、新たな地域活力の創造、交流人口の拡大

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 秋田県
 事業の対象者・団体 県外からの移住者
 達成のための手段
 ・首都圏における移住相談の実施や多様なメディアを活用した情報発信
 ・起業を目指している移住希望者を対象に、起業を誘導・支援するプログラムの実施
 ・住居の雪対策及び冬の生活必需品購入に対する助成制度の創設

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 地方での生活を望む移住希望者に対し、首都圏における移住相談の実施やメディアを活用した情報発信は有効な手段と考えられる。起業を誘導・支援するプログラムの実施により「地域資源」が活用され、地域の活性化が期待される。また、雪国での安全かつ快適な暮らしを支援する助成制度は、雪になじみの無い地域からの移住を促進させる効果がある。

把握していない場合の理由及び今後の方針
 理由
 今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	市町村の移住促進支援事業	市町村職員を対象とした研修会の開催や、県・市町村・関係団体で構成する「あきた移住促進協議会」の設置と運営	1,136						
02	受入体制整備事業	県内での移住相談や案内を実施するワンストップ窓口の体制整備や、住居の雪対策及び冬の生活必需品購入に対する助成制度 他	91,558						
03	Aターン移住情報発信事業	首都圏における移住相談の実施や多様なメディアを活用した情報発信	173,175						
04	Aターン移住プロモーション事業	移住情報雑誌とのタイアップによる情報発信と体験ツアーの実施や、起業を目指す移住希望者を対象とした起業を誘導・支援するプログラムの実施及び、秋田の魅力体験事業	23,917						
財源内訳		左の説明	289,786						
国庫補助金			243,426						
県債									
その他									
一般財源			46,360						

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		県外からの移住者数の増加						
指標名	県外からの移住者数						指標の種類	
指標式	県の移住相談窓口に登録した年度毎の移住者数						成果指標 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
目標a				60	100			
実績b	データ等の出典							
東北	県の移住相談窓口（NPO法人秋田移住定住総合支援センター）							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式								成果指標 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度	
目標a									
実績b	データ等の出典								
東北									
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 人口減少や少子高齢化により地域活力の低下が懸念されることから、東京圏から秋田への人の流れをつくり、地域の活性化を図る必要がある。	
住民ニーズに照らした事業の必要性 地域住民と移住者との交流が増え、地域経済の活性化や地域コミュニティの増進が図られ新たな地域活力の創造につながることから、必要な事業である。	
事業の県関与の必要性 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの	
市町村が将来的に主体的に移住施策を実施するため、県が率先して取り組む必要がある。また移住希望者が本県を移住先に選ぶためには、県全体のイメージアップ戦略が重要であることから県が実施する。	

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 その他